

平成18年度 当初予算

一般会計予算186億円

健康・福祉・教育・防災などを重点に

平成18年度の御前崎市の予算が市議会2月定例会で承認されました。

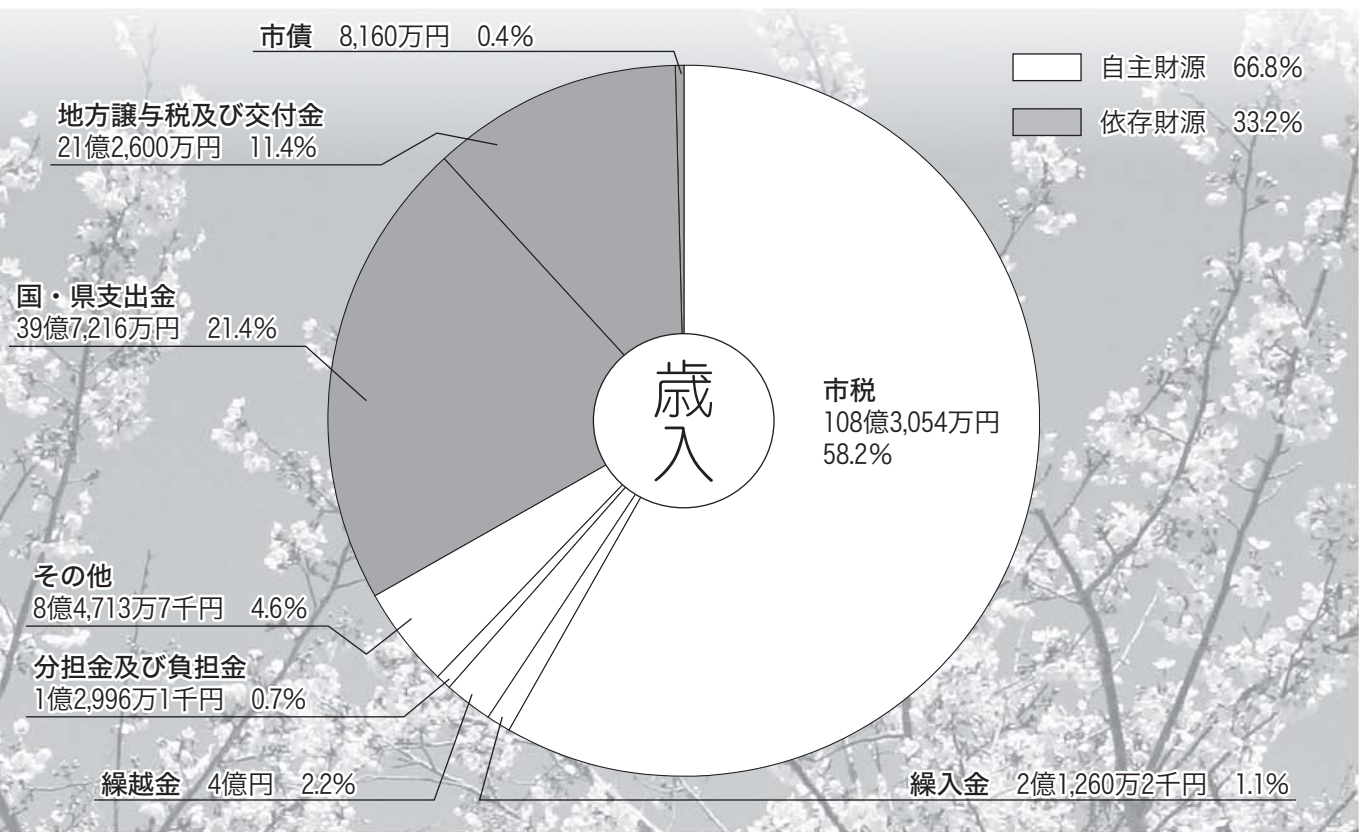
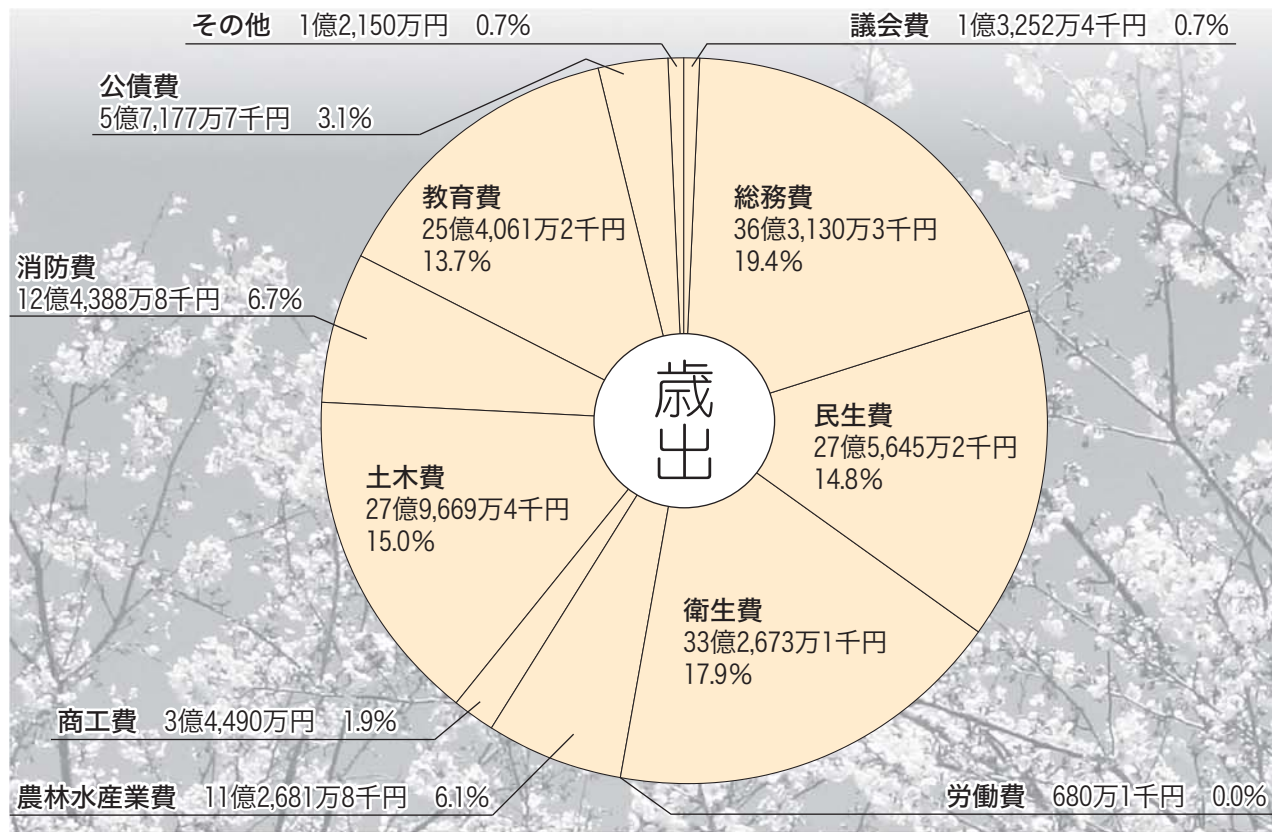
一般会計当初予算は歳入、歳出ともに186億円です。今年度は、健康、福祉、教育の充実や災害に強い安心・安全なまちづくりなどソフト事業に重点をおいた予算編成となりました。また、特別会計等（病院・水道・国民健康保険・下水道事業など）の総額は、151億2,122万円となり、これらを合わせた市の予算総額は、337億2,122万円となりました。



月日が経つのも早いもので、御前崎市が誕生して3年目を迎えました。合併以来、市民の融和を推進し、地域の均衡ある発展と福祉の充実を図ってまいりました。

本年度も「開かれた市政」の実現を基本として、市民一人ひとりが積極的に市政に参加していただき、総合計画の基本理念であります「自立と市民協働」によるまちづくりの実現に全力で取り組んでまいります。

御前崎市長 石原茂雄



市議会二月定例会最終日の三月二十二日、助役の選任について議会の同意が得られ、小林助役に替わり野崎豊氏(59・本町)が四月一日から助役に就任しました。野崎助役は昭和四十年七月に浜岡町役場に入庁以来、議会事務局長、住民福祉課長、企画課長、下水道課長などを歴任しました。新市発足後の平成十六年七月から総務部長、昨年四月からは防災監を兼務してまいりました。これからの街づくりについて「総合計画実現のため、行財政改革の推進と市民サービスの充実を注ぎたい」と抱負を語りました。



野崎 豊 助役 (任期 H22. 3. 31)

助役に野崎豊氏

歳入総額の21・4%となっています。

平成十八年度の歳入(市に入ってくるお金)をみると自主財源(市民税や手数料など市が自ら得た収入)が百二十四億二千二十四万円。このうち、市民税や固定資産税などの市税が、百八億三千五百四十四万円と歳入総額の58・2%を占めています。次に依存財源(地方消費税交付金・ゴルフ場利用交付金・地方譲与税など国や県からの支出金)は、六十一億七千九百七十六万円。その内、国・県支出金が三十九億七千二百六十六万円と

自主財源は66・8%

自主財源は66.8%、依存財源は33.2%です。市税が58.2%を占めています。また、特別会計(国民健康保険、下水道事業など)は、百五十一億二千二百二十二万円となり、市全体の予算総額は、三百三十七億二千二百二十二万円となりました。

一般会計12・5%増

一般会計の総額は、歳入歳出ともに百八十六億円となり、前年度対比12・5%増となっています。これは、中部電力(株)浜岡原子力発電所五号機が、昨年一月から営業運転を開始したことに伴う固定資産税の増収などが見込まれるためです。

平成18年度の主な事業

◆性質別歳出（一般会計予算）

（単位：千円）

区分		平成18年度	構成比
經常的 経費	義務的経費	人件費	2,672,060 14.4%
		扶助費	1,069,393 5.7%
		公債費	571,777 3.1%
		小計	4,313,230 23.2%
	物件費	3,056,930 16.5%	
	維持補修費	116,935 0.6%	
	補助費等	3,876,826 20.8%	
	計	11,363,921 61.1%	
	積立金	1,821,729 9.8%	
	出資金・貸付金	482,425 2.6%	
繰出金	1,805,215 9.7%		
投資的 経費	普通建設事業費	3,076,600 16.5%	
		補助事業費	875,000 4.7%
		単独事業費	2,201,600 11.8%
	災害復旧費	110 0.0%	
	計	3,076,710 16.5%	
予備費	50,000 0.3%		
歳出合計	18,600,000 100.0%		

◆平成18年度会計別予算

会計区分	当初予算	
一般会計	186億0,000万円	
特別 会計	国民健康保険	29億3,544万円
	老人保険	28億0,651万1千円
	介護保険	19億2,879万2千円
	農業集落排水事業	6億1,900万円
	下水道事業	7億1,200万円
	工業団地建設事業	9,200万1千円
	各財産区	1億0,566万1千円
企業 会計	病院事業	43億3,713万円
	水道事業	15億8,468万7千円
総額	337億2,122万2千円	

健康長寿課移転のお知らせ

これまで総合保健福祉センター内にありました健康長寿課が、県原子力広報研修センター（市役所西隣）の1階へ4月から移転しました。電話番号も次のとおり変わりました。

▶健康長寿課 ☎0537(85)1171

▶地域包括支援センター ☎0537(85)1167

土木費 27億9,669万4千円

道路橋梁改良費……………3億808万円
河川改良事業…………… 1億6,203万4千円
街路整備事業…………… 5億7,612万4千円

消防費 12億4,388万8千円

広域施設組合負担金…………… 3億3,391万3千円
消防団支援事業…………… 7,507万8千円
地震対策事業…………… 2億2,325万4千円
無線施設整備事業…………… 4億2,763万3千円

教育費 25億4,061万2千円

教育指導支援事業…………… 1,782万3千円
振興公社運営事業…………… 3億4,547万5千円
公民館施設建設事業…………… 3億5,231万5千円

衛生費 33億2,673万1千円

乳幼児医療助成事業…………… 8,312万円
地域保健対策事業…………… 8,551万3千円
清掃事業…………… 7億1,212万8千円
し尿処理施設運営事業…………… 1億3,309万2千円

農林水産業費 11億2,681万8千円

畑作振興事業…………… 1,652万5千円
農業用水路整備事業…………… 1億899万5千円
土地改良事業費…………… 3億2,923万5千円

商工費 3億4,490万円

商工業振興事業…………… 4,595万3千円
企業誘致事業…………… 1億1,012万1千円
観光支援事業…………… 6,467万2千円

議会費 1億3,252万4千円

議会費…………… 1億3,252万4千円

総務費 36億3,130万3千円

庁舎維持管理事業…………… 5,704万5千円
行政情報化推進事業…………… 1億8,514万5千円
地域情報化推進事業…………… 3億2,121万6千円

民生費 27億5,645万2千円

知的障害者支援費…………… 1億6,740万円
児童福祉扶助事業…………… 2億8,621万2千円
民間保育園運営事業…………… 1億3,263万2千円

労働費 680万1千円

労働対策事業…………… 680万1千円

市民の安全・安心を守る



青少年健全育成と市民防犯事業について、昨年度市民の皆さんのご協力をいただき、「サポート隊」を発足することができました。本年度は、

更に市民の防犯意識の高揚と犯罪のないまちづくりを推進するため、警察官OB2名を配属し、園児・児童などへ、よりきめ細かい安全指導を行います。

地域包括支援センターを設置



高齢者が地域で生活を継続するため、介護保険制度に地域支援事業が新たに位置付けられ、地域介護の中核点として、市役所健康長寿課

（原子力広報研修センター1階へ移転）内へ「地域包括支援センター」を設置し、高齢者やその家族を総合的に支援することになります。

デジタル化を図る基本設計を組む



平成23年7月24日をもって全国一斉に地上放送のアナログ放送が終了する予定です。これを受け市では、ケーブルテレビの自主放送等のデジタル化（御前崎・白羽地区の宅内機器は整備済み）を図る必要があるため、本年度には基本設計を行います。

防災設備の充実を図る



東海地震など大規模災害に備え、100ℓ級の飲料水兼用耐震性貯水槽3基や津波対策として避難誘導標識を設置します。また、市民の皆さん

へ正確で統一された情報を迅速に提供することを目的に、同報無線及び地域防災無線のデジタル化の整備を計画的に進めます。

新野地区の篠ヶ谷に自然公園を建設



国営土地改良事業として本年度より工事着手する「大井川農業用水篠ヶ谷調整池工事」に関連し、池の周囲及び下流域を対象に、自然生態

系の観察や歴史の勉強など、幼児教育・学校教育・社会教育の体験学習ができる憩いの場として、自然公園を整備する予定です。

尊い命を救うためAEDを設置



AED（自動体外式除細動器）は、疾病者の心臓に電気ショックを与え、細動を止める装置です。この装置は、医療従事者でなくても音声

ガイダンスにより救命処置ができます。市では、AEDを公共施設や学校などに5台設置し、今後取扱い講習会を開催していきます。